

Quality of care in long term care facilities in Japan: From both clinical outcomes and consumer's perspectives

著者別名	金 雪瑩
year	2018
その他のタイトル	日本の介護保険施設におけるケアの質に関する研究 ：健康アウトカムと利用者の視点から
学位授与大学	筑波大学 (University of Tsukuba)
学位授与年度	2018
報告番号	12102甲第8759号
URL	http://hdl.handle.net/2241/00153938

氏名	金 雪瑩		
学位の種類	博士（ヒューマン・ケア科学）		
学位記番号	博甲第 8759 号		
学位授与年月	平成 30年 4月 30日		
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当		
審査研究科	人間総合科学研究科		
学位論文題目	Quality of care in long term care facilities in Japan: From both clinical outcomes and consumer's perspectives （日本の介護保険施設におけるケアの質に関する研究—健康アウトカムと利用者の視点から—）		
主査	筑波大学教授	Ph.D.	近藤 正英
副査	筑波大学准教授	博士（医学）	森田 展彰
副査	筑波大学助教	博士(ヒューマン・ケア科学)	岡本 紀子
副査	東京都健康長寿医療センター研究所 研究部長	博士(医学)	石崎 達郎

論文の内容の要旨

金雪瑩氏の博士学位論文は、日本の介護保険施設におけるケアの質を健康アウトカムと利用者の視点から検討したものである。その要旨は以下のとおりである。

第1章では、著者は本論文の研究背景として、文献検討の結果から、高齢化が著しい先進諸国では長期ケア施設への需要が高まっている一方で、長期ケア施設で提供されるケアの質の評価の重要性を述べている。次にドナベディアンが提唱した医療の質評価の枠組みを長期ケアの質評価の枠組みとして導入し、ストラクチャー、プロセス、アウトカムの3要素のうちアウトカム指標の重要性を論じ、客観的な健康アウトカムの視点と主観的な利用者の満足度の視点からの研究が海外で展開されていることを先行研究のレビューに基づいて述べている。そして、日本の長期ケア施設として介護保険施設を挙げ、要介護認定の仕組みに着目しつつ、ケアの質評価に関する行政的な試みや先行研究をレビューし、客観的な健康アウトカムの指標として要介護度の変化を用いてケアの質を評価し、ケアの質の規定要因を検討する研究や、利用者の主観的満足度の視点からケアの質を評価する尺度開発の研究を行うことが意義深いことを明らかにしている。

第2章では、著者は客観的な健康アウトカムの視点からケアの質を評価した三つの研究（研究1、

研究2、研究3)について述べている。研究1では、2012年から2013年までの一年間の全国の介護保険レセプトデータを用い、介護保険施設2,935か所の入所者245,585人を対象として、施設単位の要介護度の変化(悪化率、維持率、改善率)を、入所者の初期要介護度によるリスク調整と要介護度による天井効果と床面効果を考慮したうえで算出し、調整済要介護度悪化率が質の指標として有用であることを明らかにしている。次いで、介護保険施設入所者における要介護度悪化の関連要因に関する研究と長期ケア施設入所者の機能低下の関連要因についてレビューを行っている。研究2では、介護保険施設の一類型である特別養護老人ホームにおいて、要介護度悪化率の関連要因として施設要因と利用者要因の両者について、研究1で使用した介護保険レセプトデータに介護サービス施設・事業所調査のデータを突合して分析データを構築し、3,721施設の入所者183,658人を対象に、要介護度の悪化に関連する入所者レベルの要因と施設レベルの要因をマルチレベルロジスティック回帰分析等によって検討している。その結果、入所者レベルの要因として年齢、初期要介護度、性別が、施設レベルの要因としてユニットケアなどのケアのタイプ、所在地、事業継続年数、正看護師割合、管理栄養士割合が要介護度の悪化に関連していることを明らかにしている。研究3では、介護保険施設の一類型である介護老人保健施設において、2012年から2014年の全国の介護保険レセプトデータと介護サービス施設・事業所調査データを突合し、1,493施設の入所者86,273人を対象に、要介護度の悪化に関連する入所者レベルの要因と施設レベルの要因について、マルチレベルロジスティック回帰分析等を用いて検討している。要介護度の悪化については、介護老人保健施設が短期入所施設であるという特徴を鑑み、コホート研究のデザインを採用し、各入所者について6ヶ月間の変化を追跡している。その結果、入所者レベルの要因として年齢、性別、初期要介護度が、施設レベルの要因として施設所在地、個室割合、入所者数対医師数、入所者数対准看護師数が要介護度の悪化に関連していることを明らかにしている。

第3章で著者は、主観的な利用者の満足度の視点からケアの質を評価した研究4について述べている。研究4では海外で開発された Ohio Department of Aging-Resident Satisfaction Survey (ODA-RSS) を雛形として、日本における入所者満足度尺度の開発を行っている。まず、11領域42項目からなる ODA-RSS の邦訳版を作成し、日本の介護保険施設で転用可能かどうか検証するために、12名の入所者を対象とした認知面接によるスクリーニング調査と専門家パネルによる検討を経て、33項目から構成される調査票を作成している。そして、介護老人保健施設9施設の106人の入所者を対象に利用者満足度調査を実施している。その結果、確証的因子分析による妥当性の検討から、7領域18項目の尺度を開発し、クロンバッハの α による信頼性も確認している。

第4章では、著者は総合考察として本論文で検討した要介護度悪化率が介護保険施設におけるケアの質評価において有用であり、明らかとなった要介護度悪化の関連要因はケアの質の改善に有用であると論じている。さらに、介護保険施設の利用者満足度尺度の施行から得られる情報を消費者に提供することは、利用者による施設選択に役立つと論じている。

審査の結果の要旨

(批評)

本論文は、日本の介護保険施設におけるケアの質評価法を開発したものである。ケアの質は多面的であり、健康アウトカムと利用者の二つの視点からアプローチしており、特に前者においては、全国データを用いて、要介護度という汎用されている項目に着目しているところが強みである。本論文の成果は、一連の介護保険施設におけるケアの質評価研究の流れのなかでは、包括性と代表性において新しく強い知見であると評価できる。また、開発された評価法の実用化も期待され社会的な意義も大きい。

平成30年2月26日、学位論文審査委員会において、審査委員全員出席のもと論文について説明を求め、関連事項について質疑応答を行い、最終試験を行った。その結果、審査委員全員が合格と判定した。

よって、著者は博士(ヒューマン・ケア科学)の学位を受けるのに十分な資格を有するものと認める。